久米島町先導的官民連携事業 事業パートナー公募 (泊フィッシャリーナ)

審査講評書

令和7年2月沖縄県久米島町

目次

1.	事業	パートナーの募集及び選定の手順	1
(1)	選定方法及び募集・選定に係るスケジュール	1
(2)	審査及び選定の手順	2
2.	参加]資格審査結果	3
3.	提案	書に関する町による審査	3
4.	事業		3
(1)	提案審査	4
(2)	審査結果	4
5.	最優	秀提案者等の決定	4
6.	講評	<u>i</u>	5
(1)	総評	5

1. 事業パートナーの募集及び選定の手順

(1) 選定方法及び募集・選定に係るスケジュール

久米島町(以下「町」という。)は「久米島町先導的官民連携事業」(以下「本事業」という。)を実施する事業パートナーを決定するに当たり、「久米島町先導的官民連携事業 事業者選定委員会」(以下、「事業者選定委員会」という。)において、本事業への参加を希望する民間事業者(以下、「応募者」という。)の提案を審査した。事業パートナーの選定に当たっては、公募型プロポーザル方式を採用し、応募者からの提案を総合的に評価した。なお、本講評書では本事業の対象施設の中で「泊フィッシャリーナ」に対する提案を行った応募者の審査結果を記載する。

表 1 募集・選定に係るスケジュール

項目	時期
①公募要領の公表	令和6年10月31日
②質問事項受付期間•質問事項回答期間	令和6年11月1日~令和7年1月30日
③事業者対話受付期間・事業者対話実施期間	令和6年11月1日~令和7年1月30日
④参加表明書の提出期限	令和 6 年 11 月 29 日
⑤参加資格要件確認書類の提出期限	令和6年12月10日
⑥参加資格審査結果の通知	令和 6 年 12 月 20 日
⑦提案書類の提出期間	令和7年1月20日~1月31日
⑧プレゼンテーション	令和7年2月14日
⑨優先交渉権者の決定及び公表	令和7年2月下旬
⑩基本協定書の締結	令和7年3月

(2) 審査及び選定の手順

最優秀提案者及び次点提案者の審査及び選定は、町及び事業者選定委員会による審査を実施した。

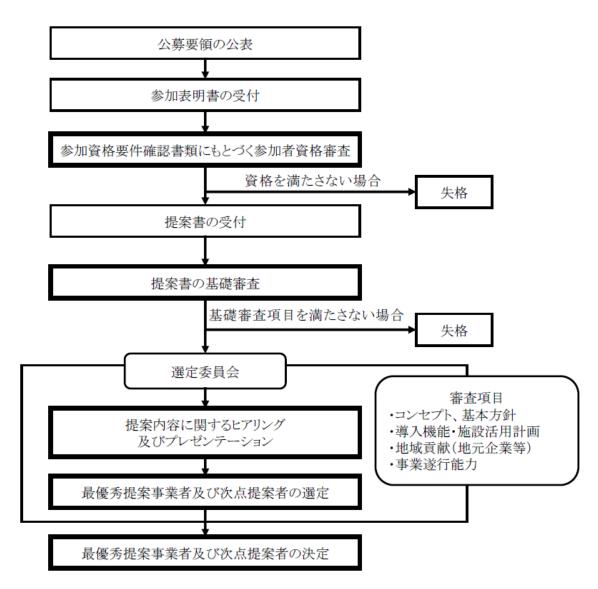


図 1 最優秀提案者等の決定の手順

2. 参加資格審査結果

町は、令和6年12月10日(火)までに「泊フィッシャリーナ」に対して参加資格審査申請を行った1応募者について、公募要領等に示す参加資格要件を全て満たしていることを確認した。また、この1応募者をグループ1とした。

3. 提案書に関する町による審査

町は、令和7年1月31日(金)までに「泊フィッシャリーナ」に対する提案書の提出があった1応募者 について、提案書が公募要領等に定める基本的な要求事項を満たしていることを確認した。

4. 事業者選定委員会による審査

事業者選定委員会は、「泊フィッシャリーナ」に対する提案書に記載された内容、応募者によるプレゼンテーション及び質疑応答について審査を行った。提案審査は審査項目ごとに 5 段階評価で得点を算出し、計 200 点満点にて評価を行った。

表 2 提案内容審査の各項目の得点化方法

判断基準	評価	得点化方法
・当該審査項目について、特に優れた提案である。	А	配点×1.00
・当該審査項目について、優れた提案である。	В	配点×0.75
・当該審査項目について、標準的な提案である。	С	配点×0.50
・当該審査項目について、やや劣っている提案である。	D	配点×0.25
・当該審査項目について、劣っている提案である。	Е	配点×0.00

(1) 提案審査

提案審査の点数は以下の通り。

表 3 提案審査の結果

審査項目				
I事業実施の	①事業コンセプト(基本方針)	15.00		
方針	②事業遂行能力及び事業リスクへの対策	15.00		
	③資金調達及び長期事業計画	10.00		
	④地域経済の活性化及び地域企業との連携	10.00		
Ⅱ対象施設の	①対象施設の導入機能	15.00		
機能の方針	②対象施設で提供するサービス内容・提供方法	15.00		
	③事業スキーム及び事業スケジュール	15.00		
Ⅲ 追加提案	①追加提案	5.00		

(2) 審査結果

提案審査の点数を合計し、応募者の点数を以下のとおり決定した。

表 4 審査結果

審査項目	グループ 1
提案審査	100.00 点

5. 最優秀提案者等の決定

事業者選定委員会の審査結果を踏まえ、グループ 1 は提案内容の審査点が 120 点に満たなかったため、失格とする。この結果を受け、泊フィッシャリーナにおける最優秀提案者はなしとする。

6. 講評

(1) 総評

本事業は、第3次久米島町観光振興基本計画で島外からの集客拠点として位置付けられるイーフビーチ・奥武島エリアを中心に島の価値向上を目指すための取り組みとして、対象となる3施設における再整備・さらなる利活用を「事業パートナー方式」により実施する事業であった。なお、3施設の中で泊フィッシャリーナは、公募要領の中で「マリンレジャーの拠点として適切な維持管理及び運営によるさらなる利活用」が求められていた。今回は不選定となったが、今後泊フィッシャリーナにおいては、民間活力の活用を促すべく、さらなる利活用に向けた方策を引き続き検討する必要があると考えられる。

令和7年2月27日

「久米島町先導的官民連携事業 事業パートナー選定等委員会」

委員長平良 貴洋委員馬場 正尊委員山口 泰史委員翁長 由佳委員古堅 宗長委員家長 千恵子